



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月10日

上場会社名 沖電気工業株式会社
コード番号 6703 URL <https://www.oki.com/jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員兼最高経営責任者 (氏名) 森 孝廣
問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 佐藤 秀昭
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

上場取引所 東

TEL 03-5635-8212

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	81,525	4.3	10		293		156	
2023年3月期第1四半期	78,127	2.2	3,001		3,082		3,186	

(注)包括利益 2024年3月期第1四半期 2,972百万円 (%) 2023年3月期第1四半期 3,342百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	1.81	
2023年3月期第1四半期	36.78	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	386,455	100,519	26.0
2023年3月期	390,425	99,279	25.4

(参考)自己資本 2024年3月期第1四半期 100,356百万円 2023年3月期 99,088百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		20.00	20.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	440,000	19.2	15,000	524.2	12,500		8,000		92.31

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	87,217,602 株	2023年3月期	87,217,602 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	555,525 株	2023年3月期	598,803 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	86,662,187 株	2023年3月期1Q	86,619,897 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2023年8月10日(木)に機関投資家向け決算説明会を開催いたします。説明会資料は、本決算短信と同時にTDNetで開示しており、同日当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第1四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年6月30日)の概況

新型コロナウイルス感染症対策の規制緩和により、経済活動の正常化が進みましたが、資源価格の高騰による物価上昇、欧米を中心としたインフレの進行や金融引き締め、ウクライナ情勢等の地政学的リスクにより、依然として、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、OKIグループは、新たに中期経営計画2025を策定するとともにマテリアリティをアップデートしました。そして、マテリアリティと事業の関係をより明確にするため、「安心・便利な社会インフラ」「働きがいと生産性向上」「地球環境の保全」の3つの貢献分野を設定し、社会インフラを止めず、その維持に貢献する企業として、3つの貢献分野での社会課題の解決につながる価値の提供に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間の業況は、売上高は815億円(前年同期比34億円、4.3%増加)となりました。部材調達難による生産減影響が改善したため、増収となりました。

利益面につきましては、増収によるプラスに対して、前期調達部材によるコスト増の影響や人件費の増加があったものの、中国向けATM債権に対する貸倒引当金戻入額を43億円計上したことにより、営業損失は0億円(同30億円改善)となりました。

経常損失は、支払利息の増加などにより、3億円(同28億円改善)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損失は、2億円(同30億円改善)となりました。

単位：億円	2024年3月期	2023年3月期	増減率
売上高	815	781	4.3%
営業利益	0	△30	—
経常利益	△3	△31	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△2	△32	—

事業別の外部顧客に対する売上高および営業利益は、次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

②事業別の状況

＜パブリックソリューション事業＞

売上高は193億円(前年同等、0.2%減少)、営業損失は1億円(前年同期比2億円改善)となりました。防衛向け案件が増加した一方で、通信キャリア向け案件が減少し、セグメント全体では売上高、営業利益ともに前年並みとなりました。

単位：億円	2024年3月期	2023年3月期	増減率
売上高	193	193	△0.2%
営業利益	△1	△3	—

＜エンタープライズソリューション事業＞

売上高は274億円(前年同期比41億円、17.5%増加)となりました。部材不足による生産減影響からの回復により、前年比増収となりました。

営業利益は、19億円(同35億円良化)となりました。ハード製品において部材コスト増の影響があったものの、工事・保守の利益増で一部を打ち返しました。また、貸倒引当金戻入額を43億円計上したことにより、前年比増益となりました。

単位：億円	2024年3月期	2023年3月期	増減率
売上高	274	233	17.5%
営業利益	19	△16	—

<コンポーネントプロダクツ事業>

売上高は170億円（前年同期比22億円、11.1%減少）、営業損失は8億円（同7億円悪化）となりました。IoTは部材価格の高騰影響が減少したことにより利益が改善しましたが、プリンターにおいて、前期の値上げ前の駆け込み需要の反動があったため、セグメント全体では前年比減収減益となりました。

単位：億円	2024年3月期	2023年3月期	増減率
売上高	170	192	△11.1%
営業利益	△8	△1	—

<EMS事業>

売上高は177億円（前年同期比15億円、9.3%増加）、営業利益は6億円（同5億円、627.3%増加）となりました。当社の顧客は国内市場を中心としており、需要は概ね堅調でした。またサプライチェーン影響の改善もあり、前年比増収増益となりました。

単位：億円	2024年3月期	2023年3月期	増減率
売上高	177	162	9.3%
営業利益	6	1	627.3%

<その他>

売上高は1億円（前年同等、11.5%減少）、営業損失は1億円（同2億円悪化）となりました。

単位：億円	2024年3月期	2023年3月期	増減率
売上高	1	1	△11.5%
営業利益	△1	1	—

(2) 財政状態に関する説明

①当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産等の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して39億円減少の3,865億円となりました。自己資本は、その他の包括利益累計額が32億円良化した一方で、普通配当を17億円実施したこと等により、前連結会計年度末に対して13億円増加の1,004億円となりました。その結果、自己資本比率は26.0%となりました。

資産では主に、受取手形、売掛金及び契約資産が164億円減少した一方で、棚卸資産が92億円増加しております。

負債では主に、支払手形及び買掛金が29億円減少しております。なお、借入金は前連結会計年度末1,180億円から1億円減少し、1,179億円となりました。

②当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に運転資金が減少したことにより、22億円の収入（前年同期0億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得による支出があったことにより、59億円の支出（同49億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとを合わせたフリー・キャッシュ・フローは37億円の支出（同49億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に普通配当の実施により、38億円の支出（同43億円の収入）となりました。

以上の要因に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額による増加8億円により、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の375億円から308億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績見通しにつきましては、2023年6月20日付「当社子会社の訴訟提起に関する判決のお知らせ」にて公表した訴訟の状況を精査し、当第1四半期連結累計期間において貸倒引当金の戻し入れを行いました。それに伴い営業利益を150億円（前回公表比40億円増益）、経常利益を125億円（同40億円増益）、親会社株主に帰属する当期純利益を80億円（同40億円増益）に修正いたしました。また、それぞれの事業別内訳につきましても、以下のとおり修正いたしました。

詳細につきましては、本日開示いたしました「2023年度第1四半期決算概要」および「2024年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(ご参考) 2024年3月期通期連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(単位：億円)

単位：億円	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想 (A)	4,400	110	85	40
今回発表予想 (B)	4,400	150	125	80
増減額 (B - A)	—	40	40	40
増減率 (%)	—	36.4	47.1	100.0
(ご参考) 前期実績 (2023年3月期)	3,691	24	△3	△28

(単位：億円)

単位：億円		2024年3月期 今回予想	2024年3月期 前回予想	増減額
パブリック ソリューション	売上高	980	980	—
	営業利益	40	40	—
エンタープライズ ソリューション	売上高	1,780	1,780	—
	営業利益	155	115	40
コンポーネント プロダクト	売上高	810	810	—
	営業利益	20	20	—
E M S	売上高	830	830	—
	営業利益	25	25	—
その他	売上高	0	0	—
	営業利益	△15	△15	—
本社・消去	営業利益	△75	△75	—
合計	売上高	4,400	4,400	—
	営業利益	150	110	40

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因としては、市場の動向、原材料の高騰、急激な為替変動、災害等による影響などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,746	31,060
受取手形、売掛金及び契約資産	94,598	78,227
製品	20,224	24,626
仕掛品	21,135	22,952
原材料及び貯蔵品	35,076	38,046
その他	21,467	25,631
貸倒引当金	△57	△48
流動資産合計	230,191	220,496
固定資産		
有形固定資産	60,959	60,474
無形固定資産	16,349	15,751
投資その他の資産	82,925	89,733
固定資産合計	160,234	165,959
資産合計	390,425	386,455
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,653	57,783
短期借入金	86,714	86,649
引当金	5,044	4,888
その他	52,839	52,174
流動負債合計	205,252	201,495
固定負債		
長期借入金	31,268	31,268
役員退職慰労引当金	121	94
その他の引当金	1,281	1,367
退職給付に係る負債	30,906	30,728
その他	22,317	20,982
固定負債合計	85,894	84,440
負債合計	291,146	285,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,000	44,000
資本剰余金	18,994	18,969
利益剰余金	49,705	47,816
自己株式	△841	△781
株主資本合計	111,858	110,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,077	3,359
繰延ヘッジ損益	△32	△65
為替換算調整勘定	△8,341	△7,346
退職給付に係る調整累計額	△5,473	△5,594
その他の包括利益累計額合計	△12,770	△9,647
新株予約権	121	86
非支配株主持分	69	76
純資産合計	99,279	100,519
負債純資産合計	390,425	386,455

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	78,127	81,525
売上原価	60,613	64,684
売上総利益	17,513	16,841
販売費及び一般管理費	20,515	16,852
営業損失(△)	△3,001	△10
営業外収益		
受取利息	36	30
受取配当金	361	383
雑収入	254	182
営業外収益合計	653	596
営業外費用		
支払利息	397	506
災害による損失	170	—
雑支出	166	371
営業外費用合計	734	878
経常損失(△)	△3,082	△293
特別損失		
固定資産処分損	—	985
特別損失合計	—	985
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,082	△1,278
法人税、住民税及び事業税	369	245
法人税等調整額	△266	△1,371
法人税等合計	102	△1,125
四半期純損失(△)	△3,185	△153
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	3
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,186	△156

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△3,185	△153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△698	2,282
繰延ヘッジ損益	71	△33
為替換算調整勘定	459	998
退職給付に係る調整額	9	△121
その他の包括利益合計	△157	3,125
四半期包括利益	△3,342	2,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,347	2,965
非支配株主に係る四半期包括利益	4	6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,082	△1,278
減価償却費	2,894	3,210
引当金の増減額(△は減少)	△5	△8,866
受取利息及び受取配当金	△398	△414
支払利息	397	506
固定資産処分損益(△は益)	35	980
売上債権の増減額(△は増加)	24,805	20,443
棚卸資産の増減額(△は増加)	△14,926	△7,015
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,441	△6,100
その他	△4,325	1,446
小計	953	2,913
利息及び配当金の受取額	398	414
利息の支払額	△268	△390
法人税等の支払額	△1,052	△699
営業活動によるキャッシュ・フロー	29	2,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,789	△4,566
無形固定資産の取得による支出	△1,091	△1,129
事業譲受による支出	△1,500	—
その他の支出	△384	△258
その他の収入	886	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,878	△5,919
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,226	1,433
長期借入金の返済による支出	△2,547	△2,497
配当金の支払額	△2,326	△1,549
リース債務の返済による支出	△1,037	△1,256
その他	28	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,343	△3,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,322	796
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	817	△6,694
現金及び現金同等物の期首残高	33,379	37,498
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,196	30,804

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結子会社の仲裁申立)

当社の中国における連結子会社である沖電気金融設備（深セン）有限公司（以下、「OBSZ」）は、深セン市怡化電腦実業有限公司（以下、「怡化実業」）に対して未回収となっている売上債権1,115,463千人民元（当第1四半期連結会計期間末での円換算額22,253百万円）及び損害賠償金の支払を求め、2015年10月10日に仲裁手続き（以下、「A事件」）を華南国際経済貿易仲裁委員会に申し立てを行いました。さらにOBSZは怡化実業の親会社である深セン怡化電腦股份有限公司（以下、「怡化電腦」）等を被告とし、上記債権の支払いを滞留している怡化実業に対する連帯弁済責任を求めた法人格混同訴訟を広東省高級人民法院へ提訴（以下、「B事件」）し、資産保全を申請しました。

その後、A事件に関して、2020年12月16日に華南国際経済貿易仲裁委員会より怡化実業はOBSZへ未払の商品代金1,096,866千人民元（当第1四半期連結会計期間末での円換算額21,882百万円）の他、遅延利息及び弁護士費用等を支払うべき旨の裁定が下り、仲裁は確定しております。さらに、B事件に関して、2021年12月23日に広東省高級人民法院より、怡化電腦等は怡化実業のOBSZへの支払い義務に対し連帯弁済責任を負う旨の判決が下りました。これを受けて、怡化電腦等は2022年1月5日に最高人民法院に対してB事件の上訴をしておりますが、2023年6月1日に最高人民法院より、広東省高級人民法院（原審）の判決を支持し怡化電腦等の上訴を棄却する判決が下りました。

上記の訴訟の状況を勘案し、OBSZは、怡化電腦等への強制執行等を考慮して今後の回収期間を見直したこと等により、長期営業債権を822,281千人民元（当第1四半期連結会計期間末での円換算額16,404百万円）計上しております。なお、当該長期営業債権の一部については回収不能と見積もって貸倒引当金16,042千人民元（当第1四半期連結会計期間末での円換算額320百万円）を計上しております。これらの影響により、当第1四半期連結累計期間において貸倒引当金戻入額4,277百万円を販売費及び一般管理費の戻入として処理しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パブリック ソリューション	エンタープ ライズソリ ューション	コンポーネ ントプロダ クツ	EMS	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	19,349	23,289	19,177	16,196	78,013	113	78,127	—	78,127
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	411	214	1,242	204	2,072	4,069	6,141	△6,141	—
計	19,760	23,504	20,419	16,400	80,085	4,183	84,268	△6,141	78,127
セグメント利益 又は損失(△)	△346	△1,575	△112	77	△1,956	139	△1,816	△1,184	△3,001

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供等を行っております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,184百万円には、セグメント間取引消去188百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,356百万円及び固定資産の調整額△16百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パブリック ソリューション	エンタープ ライズソリ ューション	コンポーネ ントプロダ クツ	EMS	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	19,310	27,363	17,047	17,703	81,424	100	81,525	—	81,525
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	248	805	1,337	154	2,546	2,218	4,765	△4,765	—
計	19,558	28,169	18,384	17,858	83,970	2,319	86,290	△4,765	81,525
セグメント利益 又は損失(△)	△148	1,893	△756	564	1,553	△140	1,413	△1,424	△10

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供等を行っております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,424百万円には、セグメント間取引消去121百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,562百万円及び固定資産の調整額16百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業規模の適正化とバリューチェーンの最適化、事業マネジメントの強化を意識した新事業体制として、4セグメント(パブリックソリューション/エンタープライズソリューション/コンポーネントプロダクツ/EMS)に再編しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。